



## 2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月4日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/corp/investor/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)吉岡 晃  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)玉井 継尋 (TEL)03-4330-5130  
 定時株主総会開催予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 2023年8月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期の連結業績(2022年5月21日~2023年5月20日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	446,713	4.2	14,620	2.2	14,448	1.3	9,787	6.3
2022年5月期	428,517	1.5	14,309	2.8	14,270	3.0	9,206	18.7

(注) 包括利益 2023年5月期 10,056百万円(8.7%) 2022年5月期 9,255百万円(19.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	100.43	100.36	16.2	7.0	3.3
2022年5月期	90.83	90.77	15.9	7.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 -百万円 2022年5月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2021年5月期を同様の基準で試算した場合の2022年5月期の売上高増減率は2.7%増となります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	226,716	66,086	28.3	658.20
2022年5月期	188,024	57,271	30.2	582.43

(参考) 自己資本 2023年5月期 64,145百万円 2022年5月期 56,755百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	20,131	△22,929	10,232	66,223
2022年5月期	17,952	△10,748	△14,674	58,789

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	15.00	—	16.00	31.00	3,095	34.1	5.4
2023年5月期	—	16.00	—	18.00	34.00	3,313	33.9	5.5
2024年5月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		34.1	

(注) 2022年7月1日に公表いたしました2023年5月期の期末配当予想を修正しております。詳細については、本日発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年5月21日~2024年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	482,000	7.9	16,500	12.9	16,200	12.1	10,300	5.2	105.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	97,518,800株	2022年5月期	97,518,800株
② 期末自己株式数	2023年5月期	62,406株	2022年5月期	71,871株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	97,453,286株	2022年5月期	101,358,926株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年5月21日～2023年5月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	383,096	3.1	13,026	11.4	13,724	13.9	9,774	18.0
2022年5月期	371,659	0.9	11,696	△3.4	12,047	△2.0	8,281	1.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年5月期	100.30		—					
2022年5月期	81.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2023年5月期	200,660	31.2	62,634	31.2	642.69	
2022年5月期	168,179	33.3	55,950	33.3	574.17	

(参考) 自己資本 2023年5月期 62,634百万円 2022年5月期 55,950百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(重要な会計上の見積り) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19
(2) 販売費及び一般管理費の明細 (連結) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年5月21日から2023年5月20日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、社会経済活動の正常化が進んできましたが、感染症法上の位置付けが5類に移行されたこと等により、経済活動の活性化が一層期待されます。一方、国際情勢、原料・エネルギー価格の高騰や円安等の為替動向の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、2023年5月期を「売上高の成長カーブを変える」を最大のミッションと位置付け、中期経営計画(2022年5月期～2025年5月期)に掲げた最終年度の業績目標達成に向け、取扱い商品数の拡大に加え、重要施策である「ASKUL東京DC」の物流設備や新アスクルWEBサイトの構築等、当社グループの成長に繋がる積極的な設備投資を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高4,467億13百万円(前期比4.2%増)、営業利益146億20百万円(前期比2.2%増)、経常利益144億48百万円(前期比1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益97億87百万円(前期比6.3%増)の増収増益となり、売上高、利益ともに過去最高額を更新しました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

#### <eコマース事業>

当社グループの主力分野であるBtoB事業につきましては、仕事場で働く全てのお客様のご要望にお応えすべく、飲料、日用消耗品等の生活用品商材、抗原検査キット等の新型コロナウイルス感染症関連商材、袋・梱包資材等のMRO(注)商材など、幅広く商品を取り揃えております。前期に特需のあった感染症関連商材の反動減の影響がありましたが、生活用品、戦略的に強化しているMRO商材が伸長したこと、従来から取扱うOA・PC、文具等の消耗品需要が回復基調にあること等により、当連結会計年度は大幅な増収となりました。

2022年7月の新アスクルWEBサイト構築に関連する一部機能(中堅大企業向けのWEBサイトであるソロエルアリーナサイトのオープン化)の先行リリースにより、ソロエルアリーナご利用のお客様がサーチエンジンでの検索結果からソロエルアリーナサイトへ直接遷移することが可能となった結果、サーチエンジン経由でご購入いただくお客様数が増え、また、医療・MRO等の戦略カテゴリの売上構成比の上昇による注文単価の増加等により、サーチエンジン経由での売上高が増加しました。

また、インターネット広告等のさらなる強化によるお客様基盤の拡大に加え、医療・介護業種および製造業を中心とする専門商材の品揃え強化と動画広告による取扱い認知度向上施策が相乗効果となり、売上高の成長にそれぞれ貢献しております。

この結果、BtoB事業の売上高は、前期比で258億43百万円増収の3,738億68百万円(前期比7.4%増)となりました。

BtoC事業につきましては、当連結会計年度において目標としておりました「LOHACO」の黒字化を実現しました。売上高については、キャンペーン変更等の影響もあり減収となりましたが、販促手法の見直しや配送パー改定の効果等により一箱あたりの売上高が増加し、売上総利益率は上昇しました。BtoB事業との融合を進めたことで、固定費の低減等により利益構造が改善し黒字化に大きく貢献しました。

この結果、「LOHACO」の売上高は、前期比で81億53百万円減収の461億76百万円(前期比15.0%減)となり、BtoC事業合計で、前期比で74億21百万円減収の632億52百万円(前期比10.5%減)となりました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は4,371億20百万円(前期比4.4%増)となりました。売上総利益は、1,066億50百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

2022年11月に稼働を開始しました「ASKUL東京DC」の準備期間中の地代家賃および立上時の費用発生、また、新アスクルWEBサイトの構築の設備投資に関連した一過性のコストが発生しましたが、一箱あたりの売上高の増加、売上高配送運賃比率の低いBtoB事業の売上割合の増加等により、売上高販管費比率が0.5ポイント減少し、販売費及び一般管理費が917億10百万円となり、営業利益は149億40百万円(前期比4.1%増)となりました。

#### <ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託の売上高が前期と同水準で推移したものの、生産性が低下したこと等により、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は87億1百万円(前期比3.6%減)、営業損失は3億24百万円(前期は営業損

失34百万円)となっております。

#### <その他>

嬌恋銘水株式会社での飲料水の販売が好調であることに加え、2021年11月に完成した新製造ラインの生産性が改善し、増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19億5百万円(前期比27.2%増)、営業利益は12百万円(前期比1,285.5%増)となっております。

(注) Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場・倉庫等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当連結会計年度末における総資産は2,267億16百万円となり、前連結会計年度末と比べ386億91百万円増加いたしました。主な増加要因は、株式会社AP67の株式を取得し同社およびその子会社を連結範囲に含めたことに伴い顧客関連資産が79億88百万円、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、決済日が連結会計年度末日である電子記録債務84億44百万円が連結会計年度末残高に含まれていたこと等により現金及び預金が74億33百万円、「ASKUL東京DC」の稼働等に伴いリース資産が67億13百万円、増収により受取手形、売掛金及び契約資産が57億94百万円増加したことであります。

### (負債の部)

当連結会計年度末における負債は1,606億30百万円となり、前連結会計年度末と比べ298億76百万円増加いたしました。主な増加要因は、電子記録債務が92億8百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が82億8百万円、リース債務(長期)が64億62百万円増加したことであります。

### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は660億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ88億14百万円増加いたしました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益97億87百万円の計上に対し、配当金の支払31億18百万円があったことにより利益剰余金が66億68百万円、連結子会社の株式会社アルファパーチェスの上場に関連した公募増資等により、非支配株主持分が14億25百万円増加したことであります。

以上の結果、自己資本比率は28.3%(前連結会計年度末は30.2%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は662億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億33百万円増加いたしました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、201億31百万円の収入(前期は179億52百万円の収入)となりました。これは、法人税等の支払額46億89百万円、売上債権の増加額45億9百万円があった一方、税金等調整前当期純利益144億67百万円、仕入債務の増加額104億円、減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却額および顧客関連資産償却額の合計71億14百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、229億29百万円の支出(前期は107億48百万円の支出)となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出87億85百万円、ソフトウェアの取得による支出77億87百万円、有形固定資産の取得による支出66億93百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、102億32百万円の収入(前期は146億74百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出53億91百万円があった一方、長期借入れによる収入105億円、セール・アンド・リースバックによる収入89億54百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率 (%)	28.6	30.1	30.9	30.2	28.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	89.1	97.0	96.1	75.1	81.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.2	1.8	1.8	1.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	23.9	66.6	69.4	79.4	67.5

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 ※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象として  
 おります。  
 ※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息  
 を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社は、劇的に変化する競争環境を勝ち抜くため、2021年7月2日に、2022年5月期から2025年5月期までの4年間の経営方針としての中期経営計画を公表しております。

中期経営計画の基本方針としては、「サステナブル経営」、「お客様価値最大化」、「高収益モデルへの転換」の3つを掲げており、環境保全や社会課題の解決を考えたサービス「エンカル e コマース」の実践により、環境課題の解決を事業と一体化して実現していく予定でおります。この方針のもと、中期経営計画の最終年度である2025年5月期には、連結売上高5,500億円、連結営業利益率5%、連結株主資本利益率（ROE）20%を実現してまいります。

2024年5月期は、売上高の成長カーブと同時に利益の成長カーブも変える年度と位置付けております。BtoB事業は新アスクルWEBサイトのソロエルアリーナオープン化効果を成長エンジンに、戦略業種向けを中心とした取扱い商品数の拡大とロングテール商品の商材拡大に加え、インターネット広告等の販促の強化により、売上高、営業利益ともに高い成長率を実現し、中期経営計画最終年度である2025年5月期の大きな売上・利益成長に結びつけてまいります。一方、BtoC事業は、BtoB事業との融合をより一層進めることで、人件費等の固定費や配送原価の低減等の収益体質の強化を図り、黒字を継続し、2024年5月期第4四半期以降の再成長を実現してまいります。

中期経営計画の実現のために2024年5月期は以下の4つのテーマに注力して取り組んでまいります。

##### ① 戦略業種と品揃え拡大

BtoB事業は、WEBサイトの刷新を成長エンジンに、取扱い商品数を拡大することで高い成長率を目指しております。医療・介護、製造業を2大戦略業種と位置付け、戦略業種向けを中心に、2025年5月期には、取扱い商品数は1,800万アイテム、いつも買う「明日来る」の在庫商品数は33万アイテム、価格・品質の優位性があり、環境配慮型商品であるオリジナル商品数は1万2,000アイテムまで拡大することを計画しております。2023年5月期末時点においては、取扱い商品数1,247万アイテム、在庫商品数は16万6,000アイテム、オリジナル商品数は9,600アイテムとなりました。2024年5月期末時点においては、取扱い商品数1,470万アイテム、在庫商品数24万アイテム、オリジナル商品数は1万1,000アイテムを目指してまいります。

##### ② BtoB最強eコマースサイトの構築

WEBサイトの刷新を予定しております。新アスクルWEBサイトは、従来からの購買管理機能、ボリュームディスカウント、検索からの最速購入、パーソナライズドリコメンドを結集・強化し、テレワーク対応の新機能も追加することで、お客様の購買頻度の増加や購入単価の向上、購買集約による定着率向上により、2025年5月期までの累計売上高の増加額として500億円超を計画しております。

2023年5月期においては、中堅大企業向けのWEBサイトであるソロエルアリーナサイトのオープン化の先行リリースにより、サーチエンジン経由での売上高が増加しました。2024年5月期においては、2023年7月度にソロエルアリーナのお客様の新アスクルWEBサイトへの移行を開始しております。

③ B toB ビジネスの新サービス

2023年5月期において、オフィス通販からのトランスフォーメーションに向けての新サービスの第一弾として、「LOHACO」で培った広告ビジネスの知見を活かしたB toB事業におけるメーカー向け広告サービスを開始しました。2024年5月期においては、従来からのメーカーとの強い関係性とB toB事業の規模を最大限活用して、広告サービスを拡大してまいります。また、2022年10月にはソフトバンク株式会社のグループ各社との連携による中小事業所向け新サービス「ビズらく」を開始しており、2024年5月期もB toB事業で培ったお客様基盤、ビッグデータを活用した物販以外の領域へチャレンジしてまいります。

④ 「LOHACO」再成長に向けた施策

B toC事業は、「LOHACO」の収益事業化の実現を目指しております。2023年5月期においては、ヤフー株式会社の有するシステム基盤等を活用することで、サービス品質の向上とコストダウンを図り、計画通り通期での黒字化を実現しました。2024年5月期においては、2023年3月のB toB事業との事業部統合のシナジー効果として期待される商品領域拡大とオリジナル商品強化に加え、Zホールディングスグループの持つ集客力の活用により、黒字を維持しつつ2024年5月期第4四半期以降の再成長を目指してまいります。

以上4つのテーマを推進することで、現時点での2024年5月期の業績は、売上高は4,820億円（前期比7.9%増）、営業利益は165億円（前期比12.9%増）、経常利益は162億円（前期比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は103億円（前期比5.2%増）を予想しております。

セグメント別の次期の見通しは下記のとおりとなります。

<eコマース事業>

B toB事業は、売上高は4,170億円（前期比11.5%増）を予想しております。

B toC事業は、売上高は553億円（前期比12.6%減）を予想しております。

以上の結果、eコマース事業の売上高は4,723億円（前期比8.1%増）、営業利益は164億円（前期比10.4%増）を予想しております。

<ロジスティクス事業、その他、調整額等>

売上高は96億円（前期比1.1%増）、営業利益は0億円（前期は営業損失3億200万円）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当連結会計年度 (2023年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,789	66,223
受取手形、売掛金及び契約資産	46,160	51,954
商品及び製品	17,770	22,017
原材料及び貯蔵品	484	306
未成工事支出金	82	112
未収入金	11,938	12,623
その他	1,779	2,757
貸倒引当金	△41	△36
流動資産合計	136,964	155,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,946	10,031
減価償却累計額	△4,126	△4,648
建物及び構築物（純額）	4,819	5,382
機械装置及び運搬具	6,808	7,080
減価償却累計額	△5,026	△5,270
機械装置及び運搬具（純額）	1,781	1,810
土地	119	247
リース資産	21,176	30,268
減価償却累計額	△9,472	△11,850
リース資産（純額）	11,704	18,417
その他	4,175	4,638
減価償却累計額	△3,290	△3,459
その他（純額）	885	1,178
建設仮勘定	4,975	825
有形固定資産合計	24,285	27,862
無形固定資産		
ソフトウェア	5,672	7,950
ソフトウェア仮勘定	8,332	11,037
のれん	1,370	4,742
顧客関連資産	75	8,064
その他	3	9
無形固定資産合計	15,455	31,804
投資その他の資産		
投資有価証券	143	159
長期前払費用	136	166
差入保証金	6,850	6,518
繰延税金資産	4,049	4,226
その他	912	860
貸倒引当金	△772	△840
投資その他の資産合計	11,319	11,091
固定資産合計	51,059	70,757
資産合計	188,024	226,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当連結会計年度 (2023年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,700	54,614
電子記録債務	24,475	33,683
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	2,124	10,127
リース債務	2,178	3,100
未払金	12,784	12,356
未払法人税等	2,631	2,677
未払消費税等	589	423
賞与引当金	261	373
その他	2,561	2,762
流動負債合計	100,686	120,499
固定負債		
長期借入金	10,131	10,337
リース債務	10,387	16,850
退職給付に係る負債	4,449	4,764
資産除去債務	2,600	3,190
その他	2,498	4,987
固定負債合計	30,066	40,130
負債合計	130,753	160,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	14,315	14,906
利益剰余金	21,452	28,120
自己株式	△118	△92
株主資本合計	56,838	64,124
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△82	20
その他の包括利益累計額合計	△82	20
新株予約権	0	0
非支配株主持分	514	1,939
純資産合計	57,271	66,086
負債純資産合計	188,024	226,716

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)
売上高	428,517	446,713
売上原価	323,444	339,672
売上総利益	105,072	107,040
販売費及び一般管理費	90,763	92,420
営業利益	14,309	14,620
営業外収益		
受取利息	43	44
賃貸収入	75	3
助成金収入	161	69
その他	39	81
営業外収益合計	319	200
営業外費用		
支払利息	226	298
賃貸費用	60	3
その他	72	70
営業外費用合計	359	371
経常利益	14,270	14,448
特別利益		
受取保険金	226	173
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	22
新株予約権戻入益	3	-
その他	-	5
特別利益合計	230	200
特別損失		
減損損失	32	36
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	144	55
投資有価証券評価損	40	-
契約精算金	-	60
製品不具合対応費用	-	20
災害による損失	319	-
その他	86	9
特別損失合計	629	182
税金等調整前当期純利益	13,871	14,467
法人税、住民税及び事業税	4,559	4,613
法人税等調整額	16	△99
法人税等合計	4,575	4,513
当期純利益	9,295	9,953
非支配株主に帰属する当期純利益	89	166
親会社株主に帰属する当期純利益	9,206	9,787

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)
当期純利益	9,295	9,953
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△40	103
その他の包括利益合計	△40	103
包括利益	9,255	10,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,166	9,890
非支配株主に係る包括利益	89	166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,189	14,320	23,391	△81	58,819
当期変動額					
剰余金の配当			△3,073		△3,073
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,206		9,206
自己株式の取得				△8,143	△8,143
自己株式の処分			△6	41	34
自己株式の消却			△8,065	8,065	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△5	△1,939	△37	△1,981
当期末残高	21,189	14,315	21,452	△118	56,838

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△42	△42	△5	431	59,203
当期変動額					
剰余金の配当					△3,073
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,206
自己株式の取得					△8,143
自己株式の処分					34
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40	△40	6	82	48
当期変動額合計	△40	△40	6	82	△1,932
当期末残高	△82	△82	0	514	57,271

当連結会計年度(自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,189	14,315	21,452	△118	56,838
当期変動額					
剰余金の配当			△3,118		△3,118
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,787		9,787
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		26	28
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		589			589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	591	6,668	26	7,286
当期末残高	21,189	14,906	28,120	△92	64,124

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△82	△82	0	514	57,271
当期変動額					
剰余金の配当					△3,118
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,787
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					28
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103	103	△0	1,425	1,528
当期変動額合計	103	103	△0	1,425	8,814
当期末残高	20	20	0	1,939	66,086

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,871	14,467
減価償却費	3,705	4,022
ソフトウェア償却費	2,610	2,839
長期前払費用償却額	131	77
減損損失	32	36
のれん償却額	243	243
顧客関連資産償却額	9	9
新株予約権戻入益	△3	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91	48
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△543	-
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△29	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	259	351
受取利息	△43	△44
支払利息	226	298
受取保険金	△226	△173
固定資産除却損	144	55
固定資産売却損益 (△は益)	6	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△569	△4,509
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△110	△2,098
未収入金の増減額 (△は増加)	74	△616
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,204	10,400
未払金の増減額 (△は減少)	212	△263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△315	△172
その他	798	△137
小計	22,637	24,864
利息及び配当金の受取額	43	44
利息の支払額	△224	△295
保険金の受取額	226	173
法人税等の支払額	△4,730	△4,689
法人税等の還付額	-	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,952	20,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,894	△6,693
ソフトウェアの取得による支出	△7,190	△7,787
長期前払費用の取得による支出	△137	△51
差入保証金の差入による支出	△684	△63
差入保証金の回収による収入	168	442
貸付けによる支出	△2	△5
貸付金の回収による収入	12	125
投資有価証券の売却による収入	-	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△8,785
資産除去債務の履行による支出	△9	△111
その他	△11	△20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,748</b>	<b>△22,929</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,179	10,500
長期借入金の返済による支出	△12,688	△5,391
リース債務の返済による支出	△1,950	△2,328
セール・アンド・リースバックによる収入	1,026	8,954
非支配株主からの払込みによる収入	4	943
自己株式の取得による支出	△8,143	-
配当金の支払額	△3,073	△3,118
非支配株主への配当金の支払額	△16	△50
自己新株予約権の取得による支出	△11	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,674</b>	<b>10,232</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△7,470</b>	<b>7,433</b>
現金及び現金同等物の期首残高	66,259	58,789
現金及び現金同等物の期末残高	58,789	66,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

(のれんおよび顧客関連資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、2023年2月に実施した株式会社AP67の株式取得に伴う企業結合取引により、のれん3,614百万円、顧客関連資産7,998百万円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

株式会社AP67の株式取得時の超過収益力をのれんとして認識しており、また既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益の現在価値を顧客関連資産として認識しております。これらは、いずれもその効果の発現する期間にわたって、定額法により規則的に償却し、未償却残高は減損処理の対象となります。

のれんおよび顧客関連資産の減損の兆候は、株式取得時における中期経営計画と実績の比較により判定し、減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

将来キャッシュ・フローは中期経営計画に基づいて見積っており、当該計画では、デンタル事業でのアクティブ顧客増加・ストック顧客育成および商品基盤拡大による売上高の増加、デンタル事業における成長モデルの他領域への展開、システム導入を通じた業務標準化によるコスト低減を主要な仮定としております。

なお、翌連結会計年度(2024年5月期)以降における新型コロナウイルス感染症の影響は限定的との仮定のもと、見積りを行っております。

これらの主要な仮定は不確実性を伴うため、仮定の見直しにより将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんおよび顧客関連資産の減損損失を認識する可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、物流センターの賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この変更により、資産除去債務残高が359百万円増加し、従来の方と比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ174百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動の展開を行っております。

「eコマース事業」はOA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、食料品、酒類、医薬品、化粧品、MRO商材、ペット用品等の販売等を行っており、「ロジスティクス事業」は企業向け物流・小口貨物輸送サービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
B to B 事業	348,025	—	348,025	—	348,025	—	348,025
B to C 事業	70,673	—	70,673	—	70,673	—	70,673
ロジスティクス事業	—	9,030	9,030	—	9,030	—	9,030
その他	—	—	—	788	788	—	788
顧客との契約から 生じる収益	418,698	9,030	427,728	788	428,517	—	428,517
外部顧客への売上高	418,698	9,030	427,728	788	428,517	—	428,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	709	709	△709	—
計	418,698	9,030	427,728	1,497	429,226	△709	428,517
セグメント利益 又は損失(△)	14,346	△34	14,311	0	14,312	△2	14,309
セグメント資産	178,087	7,023	185,111	2,913	188,024	—	188,024
その他の項目							
減価償却費	5,972	334	6,307	87	6,394	△78	6,316
のれんの償却額	206	32	239	3	243	—	243
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	9,986	564	10,551	129	10,680	—	10,680

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去△2百万円になります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
B toB 事業	373,868	—	373,868	—	373,868	—	373,868
B toC 事業	63,252	—	63,252	—	63,252	—	63,252
ロジスティクス事業	—	8,701	8,701	—	8,701	—	8,701
その他	—	—	—	890	890	—	890
顧客との契約から 生じる収益	437,120	8,701	445,822	890	446,713	—	446,713
外部顧客への売上高	437,120	8,701	445,822	890	446,713	—	446,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,015	1,015	△1,015	—
計	437,120	8,701	445,822	1,905	447,728	△1,015	446,713
セグメント利益 又は損失(△)	14,940	△324	14,615	12	14,628	△7	14,620
セグメント資産	217,471	6,496	223,968	2,747	226,716	—	226,716
その他の項目							
減価償却費	6,345	532	6,877	107	6,984	△123	6,861
のれんの償却額	206	33	239	3	243	—	243
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	14,272	905	15,177	83	15,261	—	15,261

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円になります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年5月21日 至 2022年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	32	—	32	—	32

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2022年5月21日 至 2023年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	36	—	36	—	36

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年5月21日 至 2022年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	206	32	239	3	243
当期末残高	1,099	259	1,358	12	1,370

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2022年5月21日 至 2023年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	206	33	239	3	243
当期末残高	4,507	226	4,734	8	4,742

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年5月21日 至 2022年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年5月21日 至 2023年5月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)
1株当たり純資産額	582.43円	658.20円
1株当たり当期純利益	90.83円	100.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.77円	100.36円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,206	9,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,206	9,787
期中平均株式数(千株)	101,358	97,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△5	△6
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△5)	(△6)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役(非常勤) 興水 宏哲

## ・退任予定取締役

取締役(社外・非常勤) 小澤 隆生

## ③ 就任および退任予定日

2023年8月4日

## (2) 販売費及び一般管理費の明細(連結)

科目	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)		当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)		
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)
人件費	21,586	5.0	22,712	5.1	105.2
配送運賃 ※1	24,224	5.7	21,843	4.9	90.2
業務外注費 ※2	4,091	1.0	4,748	1.1	116.1
業務委託費	11,975	2.8	11,696	2.6	97.7
地代家賃	10,949	2.6	10,835	2.4	99.0
貸倒引当金繰入額	37	0.0	16	0.0	44.8
減価償却費	3,292	0.8	3,451	0.8	104.8
ソフトウェア償却費	2,538	0.6	2,739	0.6	107.9
その他諸経費 ※3	12,067	2.7	14,375	3.2	119.1
合計	90,763	21.2	92,420	20.7	101.8

※1 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の配送運賃が減少しておりますが、主な要因は、一箱あたりの売上高の増加、売上高配送運賃比率の低いBtoB事業の売上割合の増加による影響であります。

※2 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の業務外注費が増加しておりますが、主な要因は、BtoB事業における新アスクルWEBサイト構築による影響であります。

※3 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度のその他諸経費が増加しておりますが、主な要因は、BtoB事業におけるインターネット広告の強化による影響であります。